

## 貸借対照表

平成26年3月31日現在

秋田県農協共済株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>368,666,708</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,195,592</b>
現金	70,289	買掛金	542,254
小口現金	79,300	未払金(その他)	1,698,046
普通預金	27,364,111	未払消費税等	1,729,000
代理店預金	5,568,054	前受金(その他)	56,160
定期預金(3ヶ月超)	330,000,000	代理店勘定(損害)	5,568,054
売掛金	1,139,006	仮受金	2,694
商品	1,216,805	賞与引当金	3,599,384
貯蔵品	1,012,738	<b>固定負債</b>	<b>128,558,730</b>
立替金	74,662	預り敷金	9,763,500
前払金	623,472	退職給付引当金	118,795,230
繰延税金資産(流動)	882,667	<b>負債の部合計</b>	<b>141,754,322</b>
未収法人税等	626,000		
未収入金(その他)	9,604		
<b>固定資産</b>	<b>44,433,545</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>4,997,278</b>		
建物	670,000		
減価償却累計額(建物)	△214,969		
建物附属設備	3,577,260		
減価償却累計額(建付)	△2,215,362		
構築物	1,020,000		
減価償却累計額(構築)	△973,352		
車両運搬具	2,962,000		
減価償却累計額(車両)	△2,961,998		
工具器具備品	17,567,300		
減価償却累計額(工具)	△14,433,601		
<b>無形固定資産</b>	<b>1,469,614</b>		
電話加入権	1,140,280		
ソフトウェア	329,334		
<b>投資その他の資産</b>	<b>37,966,653</b>		
長期貸付金(従業員)	5,669,500		
繰延税金資産(固定)	32,297,153		
		<b>純資産の部</b>	
		株主資本	271,345,931
		資本金	40,000,000
		利益剰余金	231,345,931
		(その他利益剰余金)	231,345,931
		修繕積立金	15,000,000
		税効果調整積立金	40,363,484
		別途積立金	45,500,000
		繰越利益剰余金	130,482,447
		<b>純資産の部合計</b>	<b>271,345,931</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>413,100,253</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>413,100,253</b>

当期純利益 9,488,227円

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産（棚卸資産）の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。

なお、耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

社員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

##### (2) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

##### (2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

### II 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 当期末における発行済株式の数

普通株式 4,000株